

第10期(2022年1月期)
決算説明資料



証券コード：9283

資産運用会社：アールジェイ・インベストメント株式会社

目次

I. 決算概要

2022年1月期 決算のハイライト	P. 3
第10期(2022年1月期)決算の概要	P. 4
1口当たり分配金	P. 5

II. ポートフォリオ概要

資産規模	P. 7
ポートフォリオ分散	P. 8
保有物件一覧(全55物件)	P. 9
保有物件(2022年1月31日時点)	P.11

III. 財務状況

発行体格付 (R&I)	P.13
借入の状況	P.14
借入の詳細(2022年1月31日時点)	P.15
主要な投資主の状況	P.16
投資口価格の推移	P.17
出資額(純額)・発行済投資口数	P.18

IV. トピックス

第6次エネルギー基本計画	P.20
第6次エネルギー基本計画の資金需要	P.21
九州電力管内(九州本土)における出力制御	P.22
基本理念に基づくESG活動への取組み	P.23

V. 投資法人のスポンサー体制

スポンサー概要	P.26
成長を支えるスポンサー ~リニューアブル・ジャパン	P.28
成長を支えるスポンサー ~東急不動産	P.30

VI. 今後の業績予想

第11期(2022年7月期)・第12期(2023年1月期)の業績予想	P.32
------------------------------------	------

I .決算概要

1

決算概要

- 営業収益19億9,700万円は、第9期決算発表時の予想と同額で、安定的に運用しています
- 営業外収益の増加を主たる要因として、当期純利益4億4,000万円となり、業績予想を800万円上回りました

2

分配金

- 1口当たり利益分配金は2,090円で、前期比+199円となりました
- 1口当たり利益超過分配金は1,110円(内、一時差異等調整引当額105円)で、1口当たり分配金3,200円を実現しました
- 2022年1月31日の終値(101,400円)に対する分配金利回り(注1)は、6.31%となっています
(注1) 2021年7月期及び2022年1月期の予想分配金に対し、2022年1月31日の終値に基づき試算しています

3

金利の固定化

- 変動金利による長期借入金の一部(合計33億5,500万円)について、将来における調達金利を実質的に固定化し金利変動リスクを回避するため、金利スワップ契約を締結しました
この契約により固定金利比率が8.7%から24.5%へと上昇しました

第10期（2022年1月期）決算の概要



RJ Investment

運用状況 (百万円)	第9期	第10期			
	実績	予想	実績	差異	
				実額	予想比
営業収益	1,997	1,997	1,997	+0	+0.0%
営業費用	1,464	1,446	1,484	+37	+2.6%
営業利益	533	550	512	▲37	▲6.9%
営業外収益	20	—	46	+46	—
営業外費用	173	117	118	+0	+0.3%
経常利益	380	432	441	+8	+2.0%
当期純利益	379	431	440	+8	+2.0%
1口当たり分配金（円） （利益超過分配金を含む）	3,200	3,200	3,200	—	—
内利益分配金（円）	1,891	2,152	2,090	▲62	▲2.9%
内利益超過分配金（円） （一時差異）（注1）	—	—	105	+105	—
内利益超過分配金（円） （資本払戻）（注2）	1,309	1,048	1,005	▲43	▲4.1%

当期純利益の主要な差異要因 (対予想比)		
	内訳	合計
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 発電設備の修繕費増 +42 IR費用減 ▲1 その他営業費減 ▲2 	+37
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> 発電設備の修繕に係る 保険金収入 +45 その他 	+46

(注3) 単位未満切捨てのため合計が一致しない場合があります

第9期：自2021年2月1日、至2021年7月31日 営業日数は181日間

第10期：自2021年8月1日、至2022年1月31日 営業日数は184日間

(注1) 一時差異等調整引当額からの分配金であり、利益分配金と同様に配当所得（課税対象）となります

(注2) 税法上の出資等減少分配からの分配金であり、減価償却費相当の留保金を原資とする分配金です

1口当たり分配金



【予想分配金と実績分配金の推移】

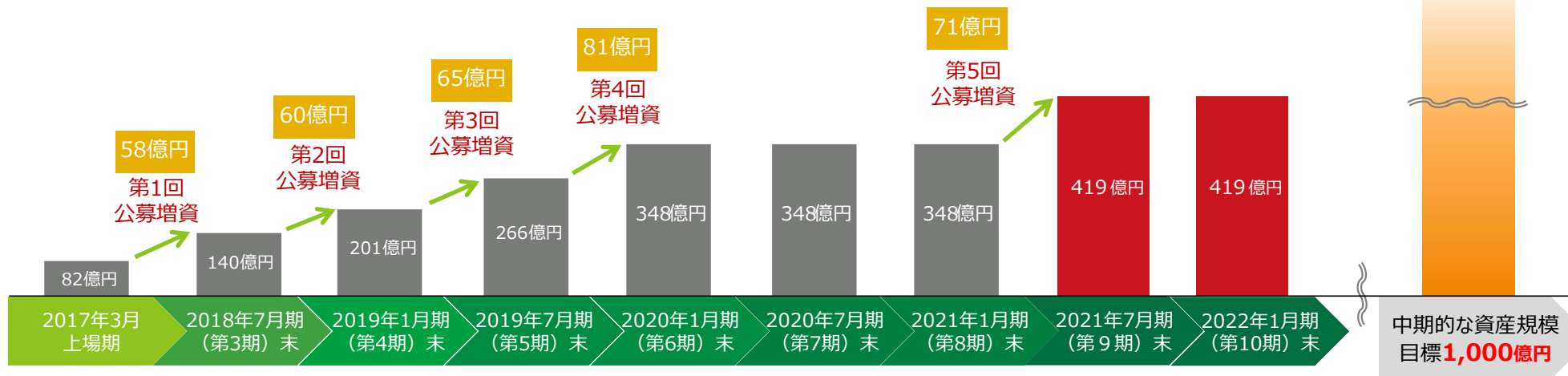
	第1期 2017年 7月期	第2期 2018年 1月期	第3期 2018年 7月期	第4期 2019年 1月期	第5期 2019年 7月期	第6期 2020年 1月期	第7期 2020年 7月期	第8期 2021年 1月期	第9期 2021年 7月期	第10期 2022年 1月期
予想分配金	337円	3,210円	3,200円	3,260円	3,200円	3,200円	3,200円	3,200円	3,200円	3,200円
実績分配金	476円	3,258円	3,249円	3,272円	3,297円	3,273円	3,200円	3,200円	3,200円	3,200円
対予想比	+41.2%	+1.5%	+1.5%	+0.4%	+3.0%	+2.3%	—	—	—	—
利益分配金	—	1,913円	1,917円	1,753円	1,927円	1,880円	2,020円	1,804円	1,891円	2,090円
利益超過 分配金	476円	1,345円	1,332円	1,519円	1,370円	1,393円	1,180円	1,396円	1,309円	1,110円

(注)上記は、上場来の分配金の推移を記載したものであり、将来の分配金額について保証するものではありません

Ⅱ.ポートフォリオ概要

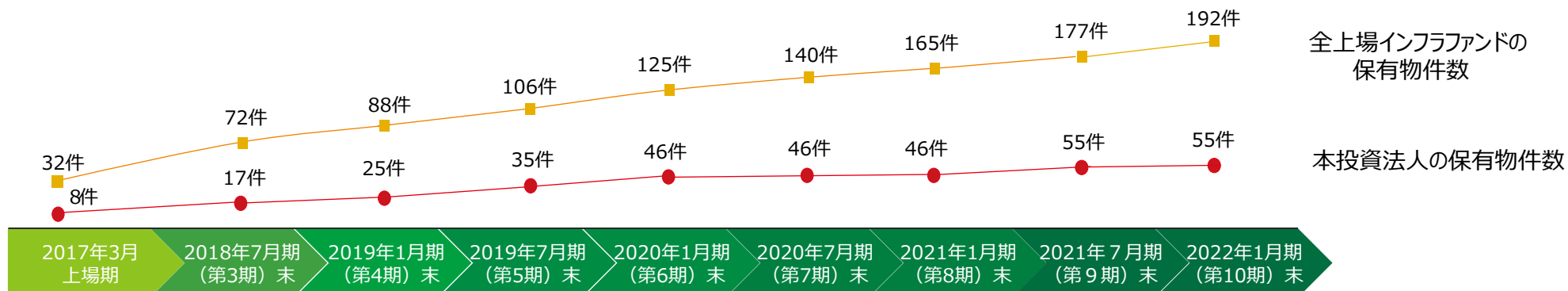
上場後約5年で資産規模約5倍に成長

【資産規模推移（取得価格ベース）】



物件数は上場インフラファンドで最多となる55物件に増加

【保有物件数推移】

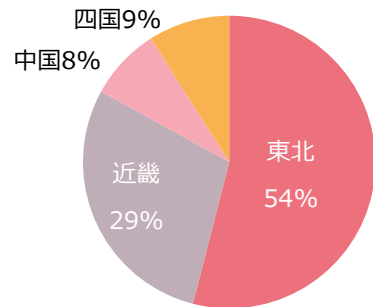


出所：2022年1月31日時点で各上場インフラファンドが開示している最新の有価証券報告書、有価証券届出書及びプレスリリースに基づき本資産運用会社にて作成

ポートフォリオ分散

地域分散・物件分散は進展

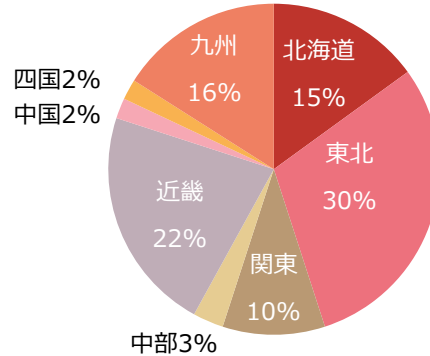
【ポートフォリオの地域分散状況（パネル出カベース）】



2017年3月上場時

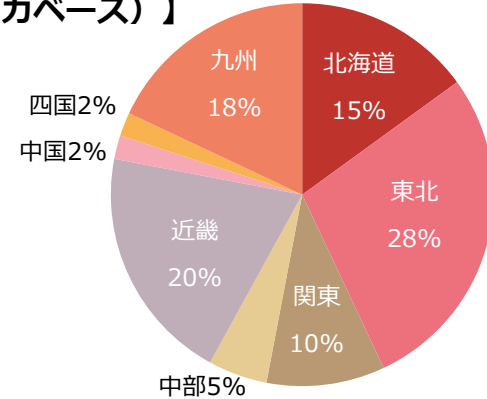
21.7MW

合計パネル出力



2021年1月（第8期）末

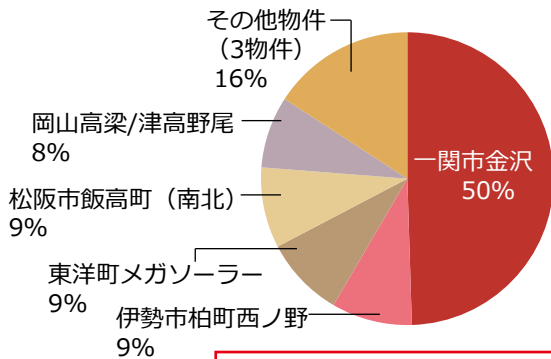
88.6MW



2022年1月（第10期）末

109.2MW

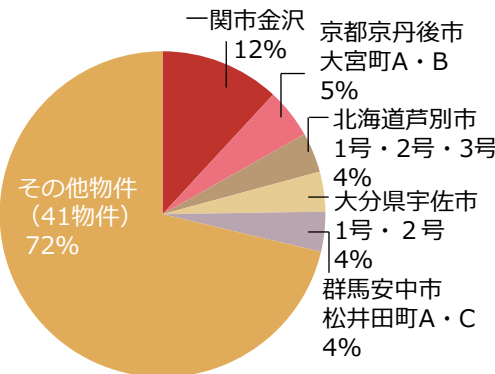
【ポートフォリオに占める上位5物件比率・物件分散状況（パネル出カベース）】



2017年3月上場時

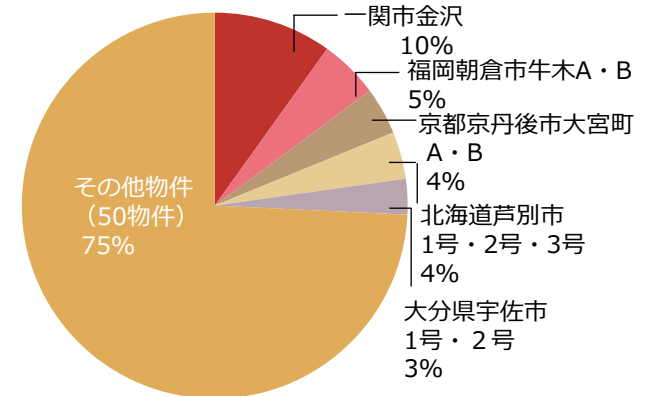
84%

上位5物件比率



2021年1月（第8期）末

28%



2022年1月（第10期）末

25%



保有物件一覧 (全55物件)

物件番号	物件名称	所在地	パネル出力 (MW)	買取価格 (円/kWh)	調達期間満了日	取得価格 (百万円)	評価価値 (百万円)	取得日	
S-01	一関市金沢太陽光発電所	岩手県一関市	10.7	36	2035年12月19日	3,950	3,349~3,672	上場時 2017年 3月29日	
S-02	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	三重県伊勢市	2.0	32	2036年3月9日	705	592~679		
S-03	東洋町メガソーラー発電所	高知県安芸郡東洋町	2.0	40	2034年2月27日	885	714~779		
S-04	気仙沼市本吉町太陽光発電所	宮城県気仙沼市	1.0	36	2035年12月23日	390	338~369		
S-05	松阪市飯高町太陽光発電所(南北)	三重県松阪市	1.8	36	(北)2035年4月23日 (南)2035年7月28日	605	521~599		
S-06	佐田太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	0.6	36	2036年6月9日	235	238~263		
S-07	岡山高梁太陽光発電所	岡山県高梁市	1.6	40	2033年11月26日	765	654~701		
S-08	津高野尾太陽光発電所	三重県津市	1.6	40	2034年8月21日	722	583~648		
S-09	北斗市本町太陽光発電所	北海道北斗市	1.3	32	2037年6月27日	469	401~459		第1回 公募増資 2018年 2月21日
S-10	山元第一太陽光発電所	宮城県亘理郡山元町	2.4	36	2036年7月25日	1,050	919~982		
S-11	神栖太陽光発電所	茨城県神栖市	1.1	36	2035年9月9日	463	379~435		
S-12	亀山市白木町太陽光発電所	三重県亀山市	1.2	36	2036年12月11日	570	456~518		
S-13	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	三重県鈴鹿市	1.4	32	2037年2月21日	596	485~560		
S-14	山神太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	0.6	36	2035年10月12日	131	183~208		
S-15	豊田田畑太陽光発電所	愛知県豊田市	1.2	36	2037年3月29日	559	497~566		
S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	大分県宇佐市	3.2	40	2035年6月4日	1,576	1,349~1,478		
S-17	多気町野中太陽光発電所	三重県多気郡多気町	1.1	32	2037年6月14日	414	338~392	第2回 公募増資 2018年 8月10日	
S-18	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	北海道芦別市	3.8	36	2038年2月15日	1,517	1,188~1,382		
S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.9	36	2037年3月29日	837	701~761		
S-20	宮城泉区美沢太陽光発電所	宮城県仙台市泉区	2.8	32	2038年2月27日	1079	919~1,027		
S-21	三重伊勢市赤目太陽光発電所	三重県伊勢市	2.1	32	2036年12月27日	846	689~785		
S-22	三重伊勢市岡山太陽光発電所	三重県伊勢市	0.9	32	2036年12月27日	351	290~326		
S-23	三重平生太陽光発電所	三重県度会郡度会町	0.6	36	2037年11月26日	265	220~242		
S-24	一関市金沢第二太陽光発電所	岩手県一関市	2.5	32	2037年7月30日	866	699~810		
S-25	宮城登米市米川太陽光発電所	宮城県登米市	0.8	29	2037年12月24日	270	198~229		

S-26	北海道紋別市太陽光発電所	北海道紋別市	1.1	40	2035年9月2日	446	351~402	第3回 公募増資
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.1	36	2035年8月2日	428	319~363	
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	北海道函館市	0.5	36	2035年9月1日	200	146~168	
S-29	宮城栗原市備後沢太陽光発電所	宮城県栗原市	0.7	32	2037年12月25日	250	191~222	
S-30	宮城栗原市鶯沢太陽光発電所	宮城県栗原市	2.0	32	2037年12月25日	800	642~698	
S-31	千葉君津市吉野太陽光発電所	千葉県君津市	2.3	40	2038年3月11日	1,076	896~1,042	
S-32	福井三方郡美浜町太陽光発電所	福井県三方郡美浜町	1.6	32	2038年6月14日	630	516~564	
S-33	京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	京都府京丹後市	4.0	40	2034年11月11日	1,544	1,236~1,414	
S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所	福岡県田川市	1.0	40	2034年3月24日	427	321~363	
S-35	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所	鹿児島県曽於市	2.1	36	2035年1月29日	705	584~665	
S-36	北海道上川郡東川町太陽光発電所	北海道上川郡東川町	1.1	40	2035年3月26日	412	331~378	第4回 公募増資
S-37	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	北海道岩見沢市	2.1	40	2035年4月2日	767	644~736	
S-38	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	岩手県九戸郡軽米町	2.2	40	2036年8月11日	954	781~872	
S-39	岩手北上市和賀町太陽光発電所	岩手県北上市	1.0	32	2038年6月5日	308	253~286	
S-40	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	群馬県安中市	3.1	36	2038年10月8日	1,476	1,307~1,422	
S-41	千葉香取市九美上太陽光発電所	千葉県香取市	1.8	40	2036年11月9日	719	672~775	
S-42	三重度会郡シシゴ太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	1.1	32	2038年12月25日	429	357~402	
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	福岡県田川郡川崎町	1.1	40	2034年3月19日	448	363~412	
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	熊本県球磨郡球磨村	2.3	40	2036年2月25日	980	845~955	
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	宮崎県日南市	2.3	40	2035年3月12日	993	760~868	
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所	鹿児島県鹿児島市	1.5	40	2036年3月16日	692	498~574	
S-47	北海道上川郡川端町太陽光発電所	北海道上川郡上川町川端町	1.2	40	2035年6月25日	349	321~366	第5回 公募増資
S-48	北海道函館市陣川町太陽光発電所	北海道函館市	2.1	40	2035年2月5日	746	640~728	
S-49	岩手紫波郡紫波町太陽光発電所	岩手県紫波郡紫波町	2.0	40	2038年7月29日	810	752~880	
S-50	岩手胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所	岩手県胆沢郡金ヶ崎町	2.1	40	2035年3月30日	697	661~756	
S-51	千葉成田市山之作太陽光発電所	千葉県成田市	1.0	40	2035年3月24日	349	324~371	
S-52	神奈川横須賀市須軽谷太陽光発電所	神奈川県横須賀市	1.2	32	2039年12月8日	434	385~454	
S-53	静岡伊豆の国市浮橋太陽光発電所	静岡県伊豆の国市	2.9	32	2037年4月27日	1,070	904~1,037	
S-54	兵庫加西市畑町太陽光発電所	兵庫県加西市	2.2	40	2038年11月29日	935	859~1,006	
S-55	福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所	福岡県朝倉市	5.4	36	2035年8月31日	1,790	1,628~1,849	
ポートフォリオ合計			109.2	—	—	41,981	35,387~ 39,898	

(注) 発電所の評価価値(百万円)は、2022年1月31日時点の評価価値を記載しています

保有物件（2022年1月31日時点）



物件数

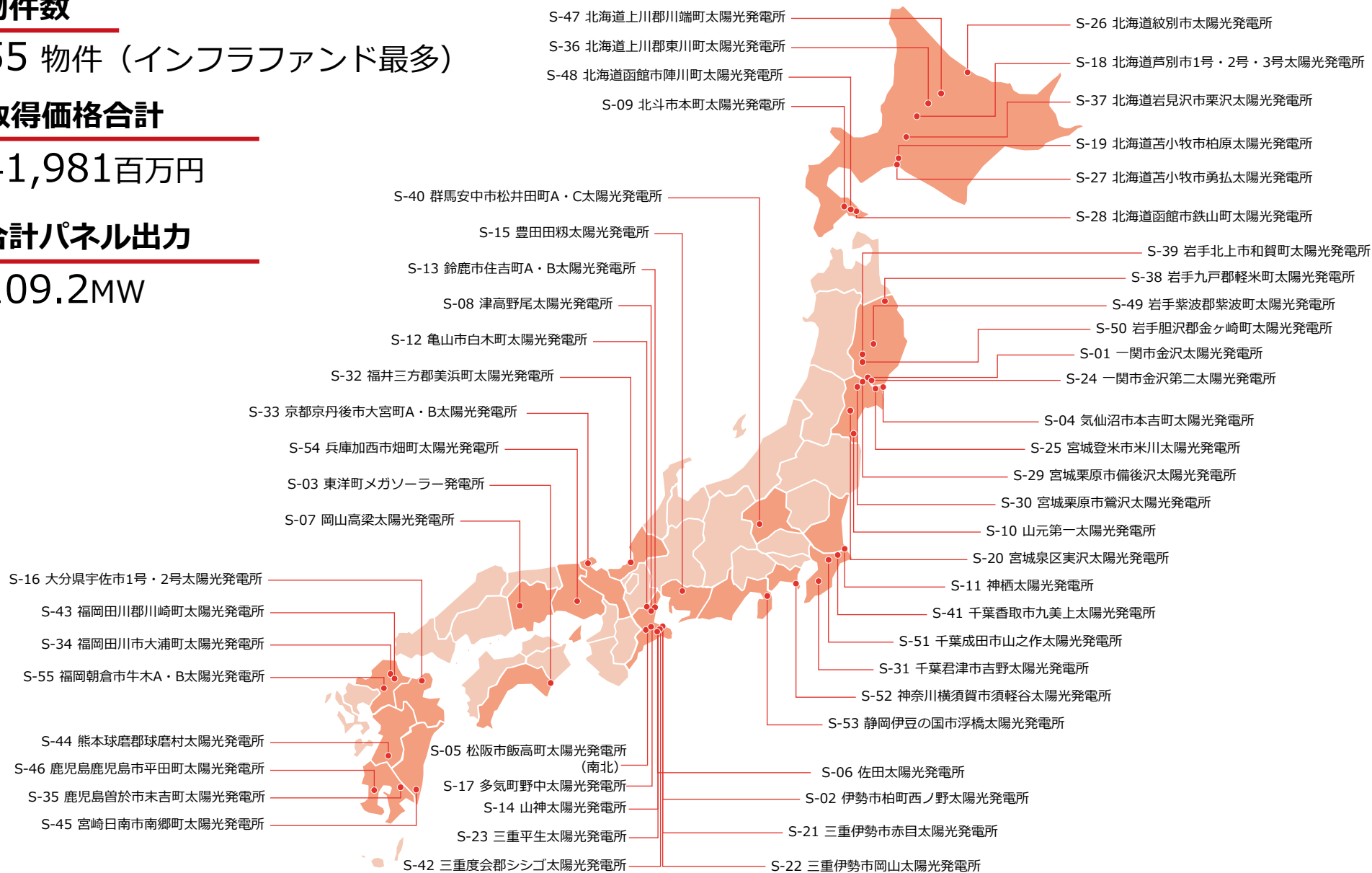
55 物件（インフラファンド最多）

取得価格合計

41,981百万円

合計パネル出力

109.2MW



■：本投資法人保有発電所所在の道府県

Ⅲ.財務狀況

株式会社格付投資情報センター (R&I)

格付 A-
(安定的)
(2021年12月8日付)

【格付の理由】

- ・ 固定価格買取制度が適用された太陽光発電設備等から得られるキャッシュフローの安定性
- ・ 借入人の賃料支払の確実性を高めるためのキャッシュリザーブを維持するスキームの構築
- ・ 物件分散及び地域分散が図られたポートフォリオと外部成長による更なる分散の進展見通し

借入の状況

借入金の一部を金利スワップ契約により実質固定化

LTVは前期末から低下

2021年7月末時点
52.5%

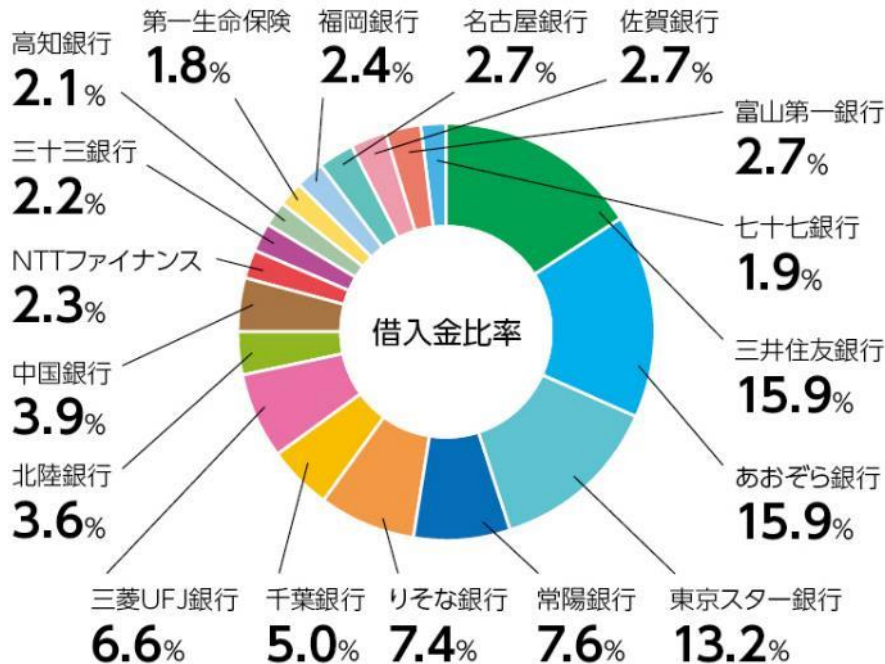
2022年1月末時点
51.9%

固定金利比率

2021年7月末時点
8.7%

2022年1月末時点
24.5%

【第10期末（2022年1月31日）の金融機関別借入残高】



名称	借入額合計 (百万円)
三井住友銀行	3,310
あおぞら銀行	3,310
東京スター銀行	2,758
常陽銀行	1,574
りそな銀行	1,545
千葉銀行	1,049
三菱UFJ銀行	1,378
北陸銀行	751
中国銀行	807
NTTファイナンス	472
三十三銀行	461
高知銀行	434
第一生命保険	385
福岡銀行	501
名古屋銀行	567
佐賀銀行	567
富山第一銀行	567
七十七銀行	390
合計	20,835

借入の詳細 (2022年1月31日時点)

区分	借入先	当期末残高 (百万円) (注1)	固定/変動	利率	返済方法	返済期限
長期	株式会社三井住友銀行・株式会社あおぞら銀行 株式会社中国銀行・株式会社東京スター銀行 株式会社北陸銀行・株式会社りそな銀行 株式会社福岡銀行・株式会社三十三銀行	1,800	固定金利 (注2)	1.30000%	一部分割返済	2027年 3月28日
	株式会社三井住友銀行・株式会社あおぞら銀行 株式会社中国銀行・株式会社東京スター銀行 株式会社北陸銀行・株式会社りそな銀行 株式会社福岡銀行・株式会社三十三銀行	1,740	変動金利 (注3)	0.75727%	一部分割返済	2027年 3月28日
	株式会社三井住友銀行・株式会社あおぞら銀行 株式会社中国銀行・株式会社三十三銀行 NTTファイナンス株式会社	2,606	変動金利 (注3)	0.75727%	一部分割返済	2028年 2月21日
	株式会社東京スター銀行・株式会社りそな銀行 株式会社常陽銀行・株式会社北陸銀行 第一生命保険株式会社	3,082	変動金利 (注3)	0.75727%	一部分割返済	2028年 8月9日
	株式会社三井住友銀行・株式会社あおぞら銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社東京スター銀行・株式会社常陽銀行	3,814	変動金利 (注3)	0.75727%	一部分割返済	2029年 2月21日
	株式会社三井住友銀行・株式会社あおぞら銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社東京スター銀行・株式会社りそな銀行 株式会社千葉銀行・株式会社高知銀行	4,495	変動金利 (注3)	0.75727%	一部分割返済	2029年 7月31日
	株式会社三菱UFJ銀行・株式会社名古屋銀行 株式会社佐賀銀行・株式会社富山第一銀行 株式会社七十七銀行・株式会社福岡銀行 株式会社千葉銀行・株式会社中国銀行	3,293	固定金利 (注2)	1.03900%	一部分割返済	2031年 1月31日

(注1)単位未満の数値は切り捨てて表示しています

(注2)金利スワップ契約により金利を実質固定化しています

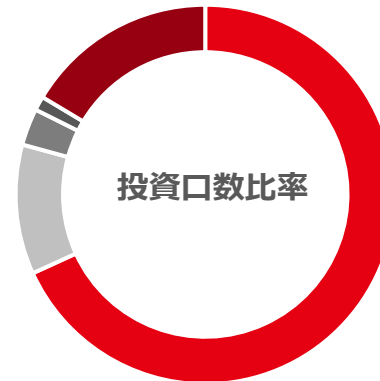
(注3)長期借入金にかかる基準金利は、2021年12月30日から2022年3月31日までの期間の適用利率であり、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3ヶ月日本円TIBOR (0.05727%) に0.70%を加算して計算されます

主要な投資主の状況

投資主総数：17,831名、投資口総数：200,598口（2022年1月31日時点）



■ 個人・その他	: 97.91%
■ その他の国内法人	: 1.42%
■ 外国法人等	: 0.35%
■ 金融商品取引業者	: 0.11%
■ 国内金融機関	: 0.22%



■ 個人	: 68.15%
■ その他の国内法人	: 11.06%
■ 外国法人等	: 3.16%
■ 金融商品取引業者	: 1.20%
■ 国内金融機関	: 16.42%

(注1)比率については小数点第3位以下を四捨五入し切り上げて記載しているため、合計が100%にならない場合があります

投資主名	所有投資口数(口)	発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の比率(%)
1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,273	2.13
2. 株式会社福岡銀行	3,993	1.99
3. 労働金庫連合会	3,260	1.62
4. リニューアブル・ジャパン株式会社	3,060	1.52
5. 大阪商工信用金庫	3,000	1.49
6. 株式会社福邦銀行	2,760	1.37
7. 東急不動産株式会社	2,600	1.29
8. NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE : AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT	2,000	0.99
9. 大和信用金庫	1,984	0.98
10. 香川県信用組合	1,671	0.83

(注2)保有比率については小数点第2位未満を切り捨てて記載しています

投資口価格の推移

2017年3月29日に公開価格 93,000円で上場



出所：Bloombergを基に本資産運用会社にて作成

出資額（純額） ・ 発行済投資口数

年月日	摘要	出資額（純額）（百万円）（注1）		発行済投資口数（口）	
		増加額	残高	増加口数	残高
2017年 3月28日	公募増資（注2）	3,490	3,640	39,140	40,640
4月26日	第三者割当増資	84	3,725	949	41,589
2018年 2月15日	公募増資（注3）	2,732	6,458	27,470	69,059
3月12日	第三者割当増資	132	6,590	1,332	70,391
4月23日	利益を超える金銭の分配（注4）	△23	6,567	-	70,391
8月 7日	公募増資（注5）	2,327	8,895	24,167	94,558
9月 5日	第三者割当増資	116	9,011	1,208	95,766
10月22日	利益を超える金銭の分配（注6）	△93	8,917	-	95,766
2019年 2月19日	公募増資（注7）	2,197	11,114	24,667	120,433
3月13日	第三者割当増資	109	11,224	1,233	121,666
4月22日	利益を超える金銭の分配（注8）	△134	11,090	-	121,666
8月 1日	公募増資（注9）	3,003	14,093	33,079	154,745
8月28日	第三者割当増資	150	14,243	1,653	156,398
10月24日	利益を超える金銭の分配（注10）	△156	14,086	-	156,398
2020年 4月24日	利益を超える金銭の分配（注11）	△217	13,868	-	156,398
7月29日	第三者割当増資（注12）	162	14,031	1,600	157,998
10月23日	利益を超える金銭の分配（注13）	△186	13,845	-	157,998
2021年 2月 1日	公募増資（注14）	3,948	17,794	40,572	198,570
3月 2日	第三者割当増資	197	17,991	2,028	200,598
4月22日	利益を超える金銭の分配（注15）	△220	17,771	-	200,598
10月22日	利益を超える金銭の分配（注16）	△262	17,508	-	200,598

（注1） 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

（注2） 一口当たり発行価格93,000円（発行価額89,187円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注3） 一口当たり発行価格103,740円（発行価額99,484円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注4） 2018年1月期（第2期）に係る金銭の分配として、一口当たり556円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注5） 一口当たり発行価格100,425円（発行価額96,305円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注6） 2018年7月期（第3期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,332円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注7） 一口当たり発行価格92,929円（発行価額89,077円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注8） 2019年1月期（第4期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,401円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注9） 一口当たり発行価格94,672円（発行価額90,788円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注10） 2019年7月期（第5期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,290円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注11） 2020年1月期（第6期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,393円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注12） 一口当たり発行価格101,740円（発行価額101,740円）にて、第三者割当により新投資口を発行しました。

（注13） 2020年7月期（第7期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,180円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注14） 一口当たり発行価格101,497円（発行価額97,333円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注15） 2021年1月期（第8期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,396円の利益を超える金銭の分配を行いました。

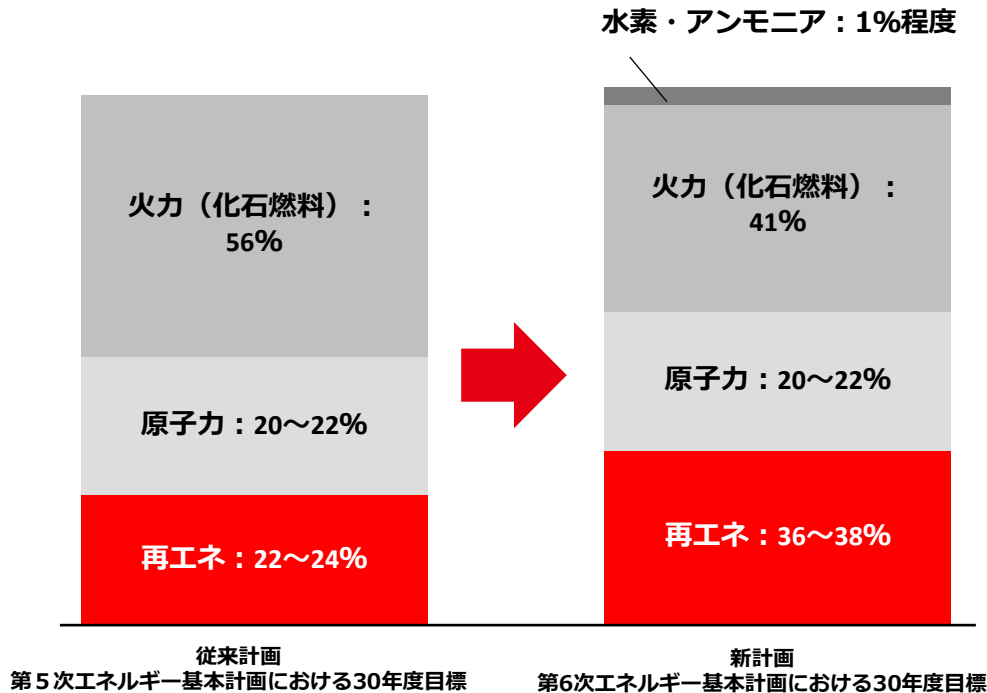
（注16） 2021年7月期（第9期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,309円の利益を超える金銭の分配を行いました。

IV. トピックス

第6次エネルギー基本計画

2021年10月22日第6次エネルギー基本計画が閣議決定

- 再生可能エネルギーの比率の倍増
- 太陽光発電の大量導入
- 原子力発電はこの比率は維持しつつも、全施設再稼働が前提
- 火力発電を大幅に引き下げ



再エネ電源構成 (30年度目標)		
	第5次	第6次
太陽光	7.0%	14.0~16.0%
風力	1.7%	5.0%
地熱	1.0~1.1%	1.0%
水力	8.8~9.2%	11.0%
バイオマス	3.7~4.6%	5.0%

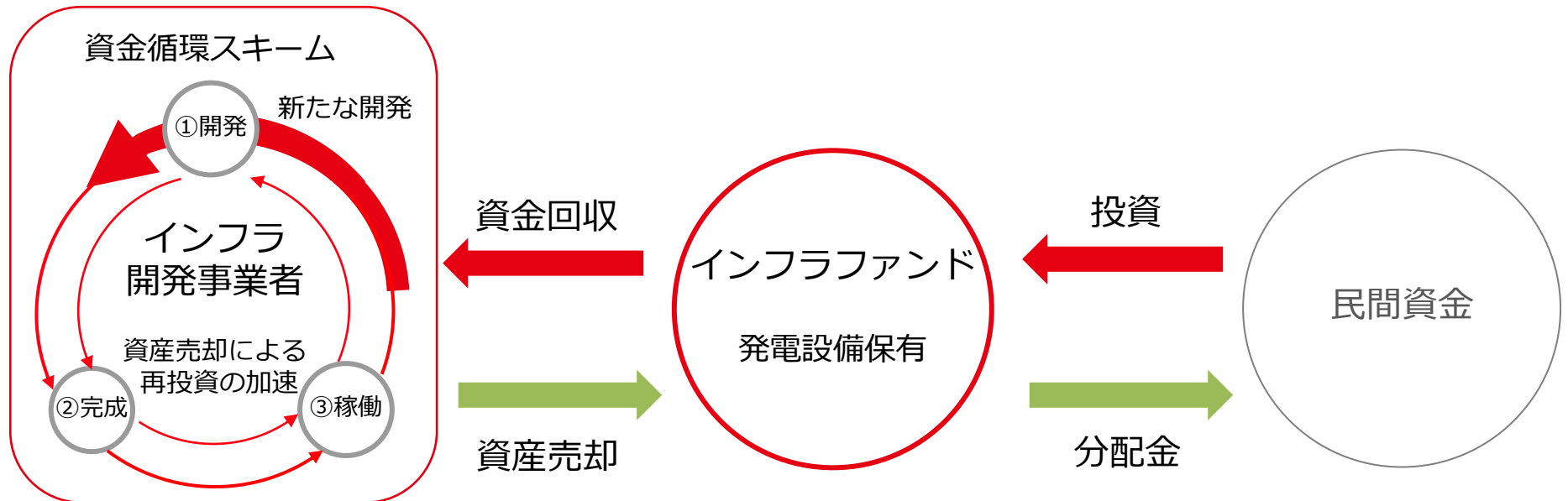
出所：経済産業省「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」「第6次エネルギー基本計画の概要」に基づき本資産運用会社にて作成

第6次エネルギー基本計画の資金需要

計画実現のためには円滑な資金調達が必要

- 15兆円～20兆円の資金ニーズ (当社試算)
 - 事業資金
 - 金融機関からの借入
 - 投資家層の投資資金

インフラファンドによる民間資金の活用、開発の推進が必要



九州電力管内（九州本土）における出力制御

第10期は出力制御はあるも分配金に影響なし

- 本投資法人の運用資産が出力制御の対象になり、オペレーターSPCが、本来得られる売電収入を電力会社から受領できない場合でも、本投資法人がオペレーターSPCから受領する基本賃料は固定賃料であるため、基本賃料相当額は減少いたしません
- 九州電力管内の全ての発電所で、オンライン出力制御装置を設置

【本投資法人の運用資産に係る出力制御の実施状況（第10期）】

(回)

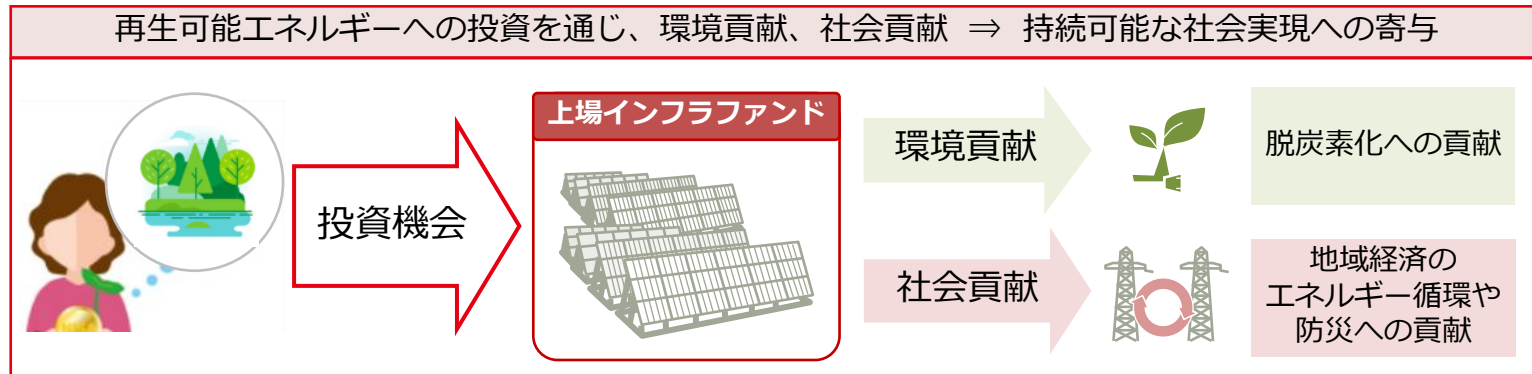
物件番号	運用資産	2021年8月		2021年9月		2021年10月		2021年11月		2021年12月		2022年1月		合計	
		実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象
S-16	大分県宇佐市1号太陽光発電所		0		2		4		2		1		2		11
	大分県宇佐市2号太陽光発電所		0		3		4		2		1		1		11
S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所		0		2		4		2		1		2		11
S-35	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所		0		3		4		2		1		1		11
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	0	0	4	2	11	4	7	2	1	1	4	2	27	11
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所		0		3		4		2		1		2		12
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所		0		3		4		2		1		2		12
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所		0		3		4		2		1		1		11
S-55	福岡朝倉市牛木A太陽光発電所		0		3		4		3		1		1		12
	福岡朝倉市牛木B太陽光発電所		0		3		4		3		1		1		12

基本理念に基づくESG活動への取組み

Environment（環境）に関する取組み

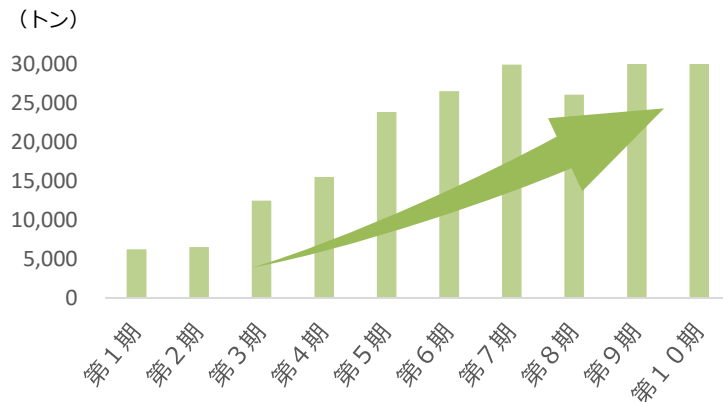
再生可能エネルギーへの投資機会の提供

再生可能エネルギーを利用した再生可能エネルギー発電設備等を主たる投資対象として、安定的なキャッシュフローと収益を創出する投資機会を投資家に提供することを目指します



脱炭素化社会の実現への貢献

社会的に重要なインフラストラクチャーと考える再生可能エネルギー発電設備等に対して積極的な投資運用を行い、再生可能エネルギーの導入拡大を促進し、持続可能な社会の実現に努めます



CO2排出抑制量

第10期末保有資産
年間（第9期～第10期）
約69,860トン

上場来累計
（第1期～第10期）
約217,165トン

基本理念に基づくESG活動への取組み

Social（社会）に関する取組み

地域貢献及び地域との共存

再生可能エネルギー発電設備等に対する投資運用を通じて地域経済の活性化及び発展に貢献し、環境関連産業の育成や雇用の創出といった新たな取組みも促します

【リニューアブル・ジャパングループの地域貢献への取組み】



環境教育として、再生可能エネルギー教育の出張授業



発電所の施設見学の開催



地域の環境意識向上を目的とした太陽光発電システムの寄贈



障がい者就労支援事業者への業務委託(発電所除雪作業)

Governance（統治）に関する方針

投資主価値の向上

再生可能エネルギー発電設備等への投資を通じて得られる安定的なキャッシュフローと収益により、中長期的に投資主価値を最大化することを目指します

【投資主価値の向上を目指した本投資法人のガバナンス体制とスポンサーによるセიმボート出資】

本投資法人のガバナンス体制

- 法令順守
- 情報開示と透明性
- 適切な事業運営
- 投資運用委員会及びコンプライアンス委員会において、各1名の外部委員登用

スポンサーによるセიმボート出資

- スポンサーの保有投資口数

リニューアブル・ジャパン
3,060口 (1.52%)

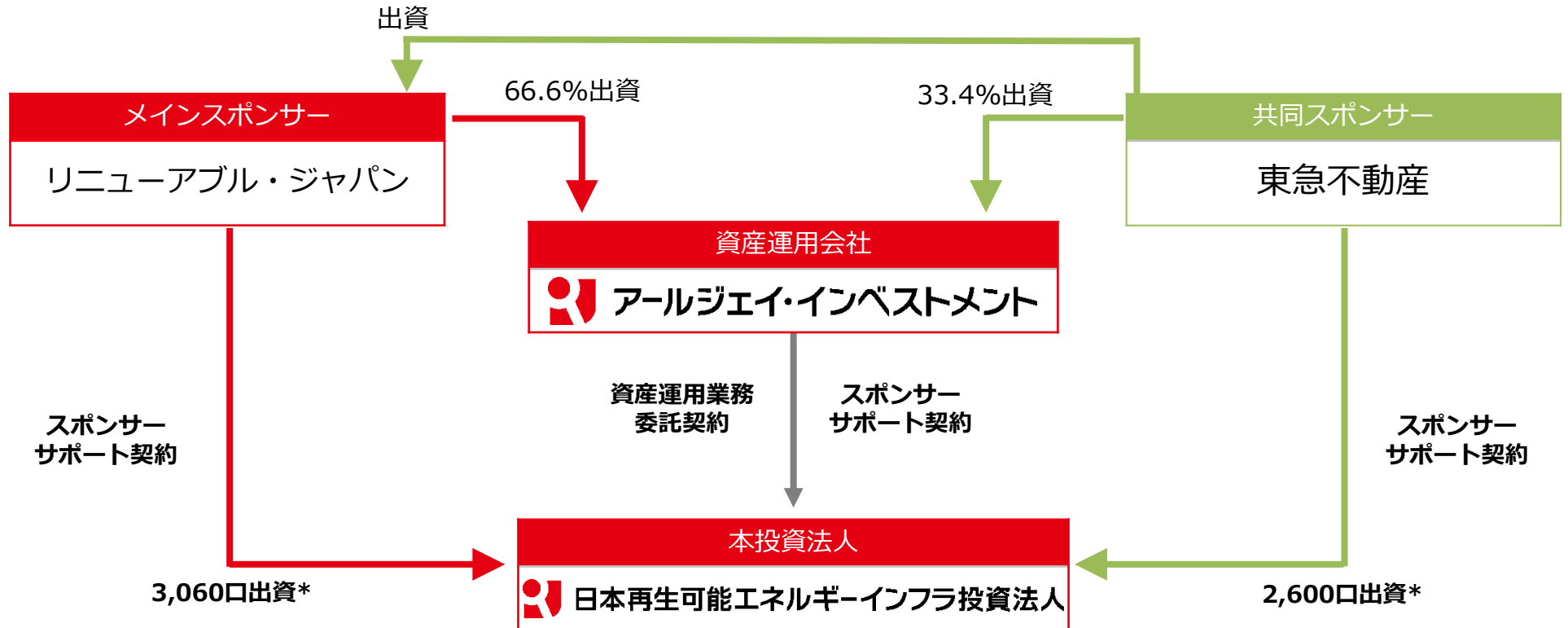
東急不動産
2,600口 (1.29%)

V.投資法人のスポンサー体制

スポンサー概要

2020年 3月：東急不動産がスポンサーに参画

2021年12月：リニューアブル・ジャパン東証マザーズ市場上場



*2022年1月31日時点の保有投資口数

投資法人をサポートするスポンサー

メインスポンサー

リニューアブル・ジャパン

スポンサー概要

- 2012年1月に設立、2021年12月に東京証券取引所マザーズ市場上場
- 再生可能エネルギーの開発から管理・運営に携わる専門事業者

再生可能エネルギー事業の全てのプロセスに関与

- 開発から発電に至るまですべての段階に関与することで、全工程を見据えた最適化を行うなど、質の高い開発を推進
- 全国に地方事務所を配置、地方公共団体と立地協定を締結

再生可能エネルギーに関する取組み

- 一般社団法人 再生可能エネルギー長期安定電源推進協会（REASP）を両スポンサーと他3社で設立

共同スポンサー

東急不動産

スポンサー概要

- 1953年12月に設立
- 都市事業、住宅事業、ウェルネス事業、海外事業など幅開く事業を展開する不動産大手総合ディベロッパー

本投資法人へスポンサー参画理由

- 自社保有発電設備の売却時に、本投資法人を安定した売却先として選択することが期待できる
- 売却資金を新たな投資や開発に充てることが可能となり、「循環型再投資モデル」の推進の一環となる
- スポンサー参画により関与可能な再生可能エネルギー資産の拡大につながる

再生可能エネルギーに関する取組み

- RE100に加盟
- 「2025年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする」という目標を発表
- 一般社団法人 再生可能エネルギー長期安定電源推進協会（REASP）を両スポンサーと他3社で設立

両スポンサーが有する再生可能エネルギー発電事業のノウハウと開発力を最大限活用し、資産規模の拡大を図る

立地協定締結・地域拠点設置など、地域に密着したビジネスを展開 本投資法人の保有資産も全国に展開

【立地協定を起点とした地域密着型電源開発受託ビジネスの地域展開】

立地協定締結 地方公共団体	
①	一関市（岩手県）
②	気仙沼市（宮城県）
③	伊豆の国市（静岡県）
④	松阪市（三重県）
⑤	吉野町（奈良県）
⑥	南阿蘇村（熊本県）
⑦	垂水市（鹿児島県）
⑧	肝付町（鹿児島県）

主要地域拠点			
①	岩手事務所	⑨	四日市出張所
②	青森出張所	⑩	吉野事務所
③	行方出張所	⑪	大阪事務所
④	能登事務所	⑫	大阪中央事務所
⑤	諏訪出張所	⑬	鹿児島事務所
⑥	静岡事務所	⑭	久留米出張所
⑦	松阪事務所	⑮	水俣出張所
⑧	伊勢事務所	⑯	霧島出張所
その他		発電所事務所 11箇所	
合計		27箇所	



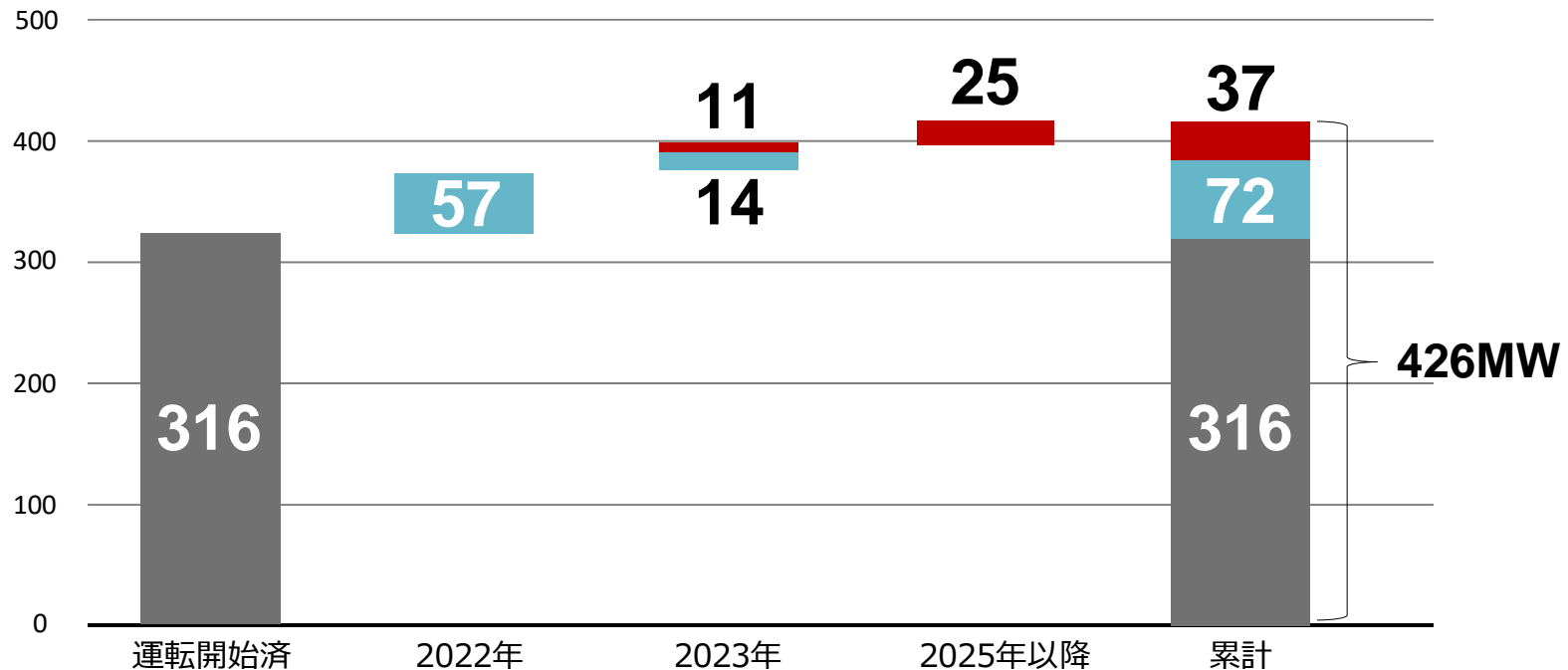
スポンサーパイプラインを活用し、中期的に1,000億円の資産規模を目指す

【リニューアブル・ジャパンのパイプラインの稼働予定年及びステータス別の内訳】

パネル出力
(MW)

■ 運転開始済 ■ 未着工・認定取得済 ■ 着工済（運転開始済を除きます。）

2022年1月31日時点



※稼働予定年は予定より早まる場合もあれば遅れる場合もあります
 ※リニューアブル・ジャパンのパイプラインのすべての物件が本投資法人に組み入れられる保証はありません
 ※共同事業を含みます
 ※水力発電事業、風力発電事業は含みません

再生可能エネルギー事業への取組み ~東急不動産

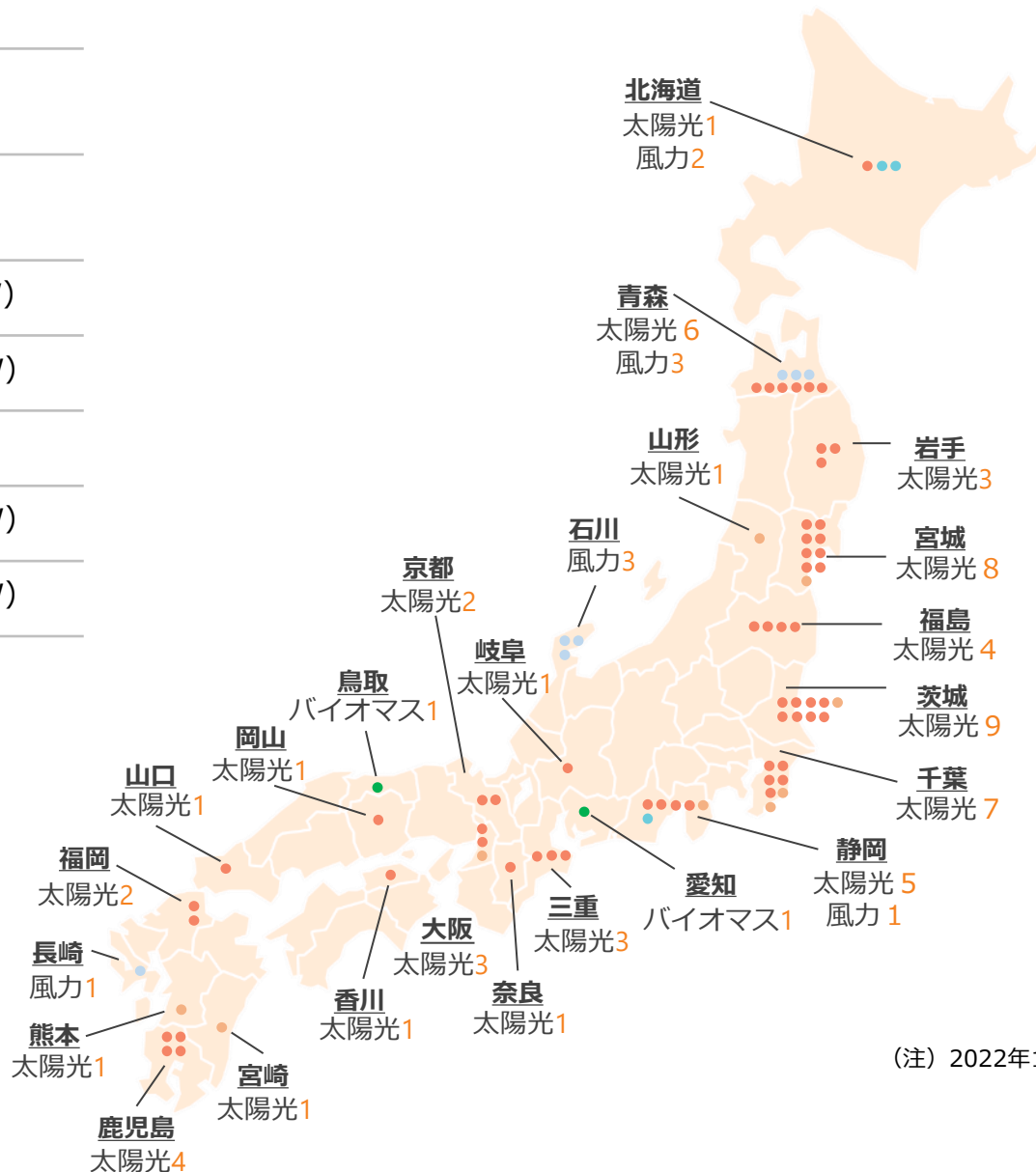
外部成長機会の拡大が期待

定格容量	1,306 MW
事業数	79 件
太陽光	開発済 ● 57件 (708MW)
	開発中 ● 9件 (201MW)
風 力	開発済 ● 3件 (89MW)
	開発中 ● 7件 (187MW)
バイオマス	開発中 ● 2件 (100MW)

※共同事業を含みます

※定格容量は持分換算前の値です

※MWはパネル等容量で記載しています



(注) 2022年1月31日時点

VI. 今後の業績予想

第11期(2022年7月期)・第12期(2023年1月期)の業績予想



【基本賃料（固定賃料）を前提とした業績予想】

	第11期（2022年7月期） 予想（百万円）	第12期（2023年1月期） 予想（百万円）
営業収益	1,985	1,985
営業費用	1,475	1,447
営業利益	510	537
営業外収益	30	—
営業外費用	116	115
経常利益	423	422
当期純利益	423	421
1口当たり分配金(円) (利益超過分配金を含む)	3,200	3,200
内利益分配金(円)	2,108	2,103
内利益超過分配金(円)	1,092	1,097

(注1) 百万円未満は切り捨てて記載しています

(注2) 本業績予想は、2022年3月16日付「決算短信」に基づく予想値であり、将来の分配金額について保証するものではありません

VI. 參考資料

2022年1月期(第10期)貸借対照表

(単位：千円)

	前期 2021年7月31日	当期 2022年1月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,125	1,399,736
前払費用	195,451	164,107
その他	11,783	12,980
流動資産合計	1,686,360	1,576,824
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	40,707,680	40,724,216
減価償却累計額	△4,619,107	△5,526,717
機械及び装置(純額)	36,088,573	35,197,498
土地	790,714	790,714
有形固定資産合計	36,879,287	35,988,213
無形固定資産		
借地権	2,190,501	2,190,501
ソフトウェア	12,576	10,346
無形固定資産合計	2,203,078	2,200,847
投資その他の資産		
長期前払費用	352,758	317,301
繰延税金資産	13	12
差入保証金	33,918	34,318
投資その他の資産合計	386,691	351,632
固定資産合計	39,469,057	38,540,693
繰延資産		
創立費	938	134
繰延資産合計	938	134
資産合計	41,156,356	40,117,652

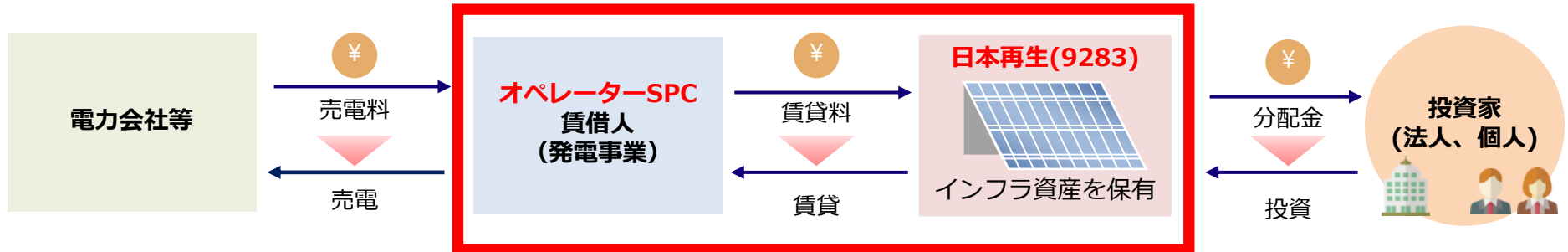
	前期 2021年7月31日	当期 2022年1月31日
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,577,263	1,577,263
未払金	213,499	197,915
未払費用	18,136	21,161
未払消費税等	90,548	54,209
未払法人税等	892	869
預り金	143	162
その他	8,206	8,656
流動負債合計	1,908,690	1,860,240
固定負債		
長期借入金	20,047,195	19,258,563
デリバティブ債務	51,731	72,797
資産除去債務	1,049,847	1,049,847
固定負債合計	21,148,774	20,381,208
負債合計	23,057,464	22,241,448
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	18,804,008	18,804,008
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	△55,299	△51,694
その他の出資総額控除額	△1,032,866	△1,295,449
出資総額控除額合計	△1,088,166	△1,347,144
出資総額(純額)	17,715,841	17,456,863
剰余金		
当期末処分利益又は当期末 処理損失(△)	434,782	492,137
剰余金合計	434,782	492,137
投資主資本合計	18,150,623	17,949,001
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△51,731	△72,797
評価・換算差額等合計	△51,731	△72,797
純資産合計	18,098,891	17,876,203
負債純資産合計	41,156,356	40,117,652

2022年1月期(第10期)損益計算書

(単位：千円)

	前期		当期	
	自	2021年2月 1日 2021年7月31日	自	2021年8月 1日 2022年1月31日
営業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		1,997,092		1,997,095
営業収益合計		1,997,092		1,997,095
営業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		1,221,562		1,223,170
資産運用報酬		152,410		151,298
資産保管・一般事務委託手数料		19,166		21,469
役員報酬		2,400		2,400
その他営業費用		68,475		86,011
営業費用合計		1,464,015		1,484,349
営業利益		533,077		512,745
営業外収益				
受取利息		6		6
受取保険金		19,839		45,767
その他		485		862
営業外収益合計		20,331		46,637
営業外費用				
支払利息		91,205		89,891
融資関連費用		27,091		27,523
創立費償却		804		804
投資口交付費		54,059		-
営業外費用合計		173,160		118,220
経常利益		380,248		441,162
税引前当期純利益		380,248		441,162
法人税、住民税及び事業税		893		870
法人税等調整額		0		1
法人税等合計		893		871
当期純利益		379,354		440,290
前期繰越利益		55,427		51,846
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		434,782		492,137

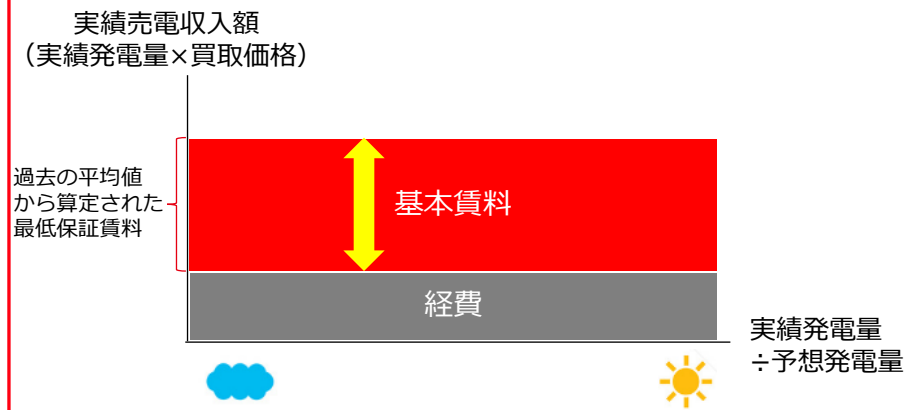
本投資法人の賃料スキーム



賃料は固定の基本賃料とプラスアルファの変動賃料の2階建て

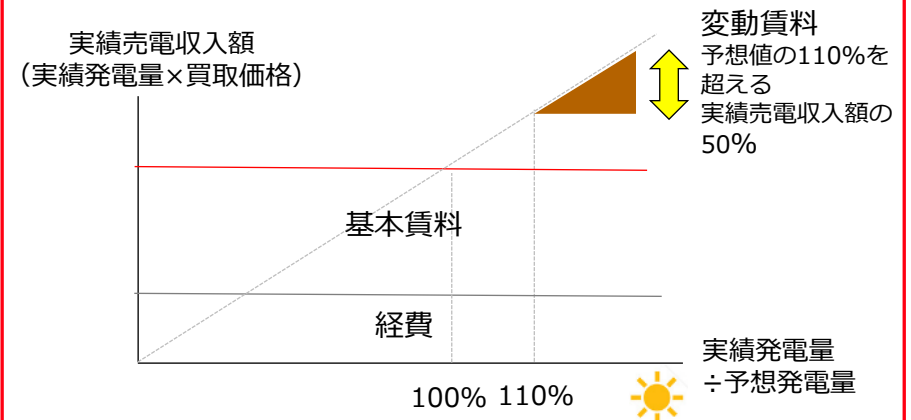
基本賃料

- 発電量予測値に基づく年間総予想売電収入額(P50)から必要経費の1年間の見込額を除いた額
- 発電実績に関わらず一定の賃料で過去の平均値から算定



変動賃料

- 総実績売電収入額が、期毎の予想売電収入額(P50)の110%を上回る場合に発生するものとし、当該差額部分の50%



本投資法人の概要

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

- 2017年3月29日、東証インフラファンド市場上場
- 所在地：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
- 決算期：1月・7月
- 発行済投資口数：200,598口（2022年1月31日時点）

資産運用会社：アールジェイ・インベストメント株式会社

- 所在地：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号

投資運用業 登録番号：関東財務局（金商）第2935号

宅地建物取引業 免許証番号：東京都知事（2）第99008号

取引一任代理等 許可番号：国土交通大臣認可第107号

- 本資料は、投資家の皆様に日本再生可能エネルギーインフラ投資法人（以下、「本投資法人」といいます。）についてご理解を深めていただくことを目的に、アールジェイ・インベストメント株式会社（以下、「弊社」といいます。）が作成したものであり、投資活動の勧誘や特定の商品への投資の推奨を目的としたものではありません
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません
- 投資を行う際は、投資家ご自身の責任と判断で投資なさるようお願いいたします
- 本資料に掲載されている内容は、作成時点のものであり、信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、確実性について弊社が保証するものではなく、また、弊社の分析・判断その他の見解は、同時点での弊社の見解を示したものであり、異なった見解があること、また将来その見解を変更することがあることを予めご了承ください
- 本資料の内容には、将来の業績予想に関する記述が含まれていますが、かかる記述は投資法人の将来の業績、財務内容、経営結果等を保証するものではありません
- 本資料への掲載に当たっては注意を払っておりますが、誤謬等を含む可能性があり、また、予告なく訂正または修正する可能性があります。本資料に基づき、投資家が投資を行った結果について、弊社及び本投資法人は一切の責任を負いかねます
- 本資料中の内容は、将来の再生可能エネルギー環境、及び本投資法人の将来の運用実績等を保証するものではありません
- 弊社の承認を得ずに本資料に掲載されている情報の複製、転用、配布等を行うことはできません



日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

証券コード：9283